

各 位

--	--	--	--	--

関係部署に回覧をお願いします。

「土木施工管理CPDS認定講習会」(4ユニット)
「建設コンサルタンツ協会CPD認定プログラム」(3.5単位)

◆当講習会はCPD・CPDS登録者の方のみを対象としたものではありません。本テーマに興味のある方はどなたでも受講いただけますので、ぜひご参加下さい。

いまさらきけないICT技術活用 ～知らなきゃ損するi-Construction～

開催のご案内

- 開催日 : 2023年6月29日(木) 13:00～16:40
会 場 : 栃木県建設産業会館 3階 大会議室
栃木県宇都宮市築瀬町1958-1 TEL 028-639-2611
- 主 催 : 一般社団法人 栃木県建設業協会
栃木県土木施工管理技士会
栃木県森林土木建設業協会
一般財団法人 経済調査会
- 後 援 : 栃木県(後援予定)

講習会の開催にあたって

改正品確法が本施行となり、生産性向上への取り組みの一環として、ICT技術の活用が進んでおります。ICT施工を導入する際の留意点から利益を確保する手法に至るまで、実際の施工事例に基づき、解説致します。

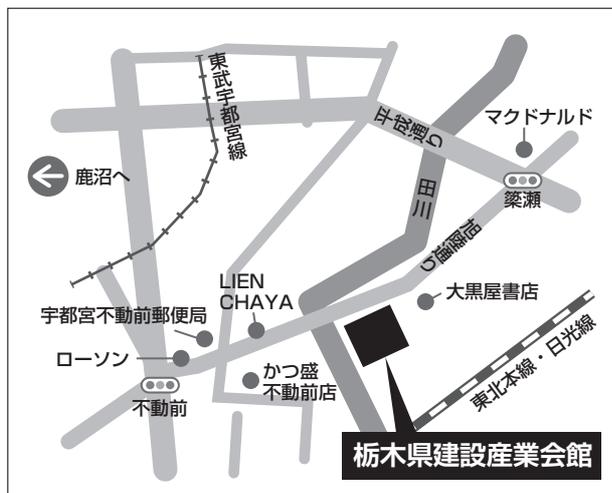
導入を検討しているが、どのようにしたらいいかわからないといった声が多く寄せられるなか、導入の一助として頂きたく講習会を企画致しました。つきましては、土木工事に携わる皆様が参加され、日常業務にお役立ていただきます様、ご案内申し上げます。

開催要領

- ◆開催日時 2023年6月29日(木) 13:00～16:40
- ◆会場 栃木県建設産業会館 3階 大会議室
栃木県宇都宮市築瀬町1958-1 電話:028-639-2611
- ◆講師 第一部 米山 克則(栃木県 県土整備部 技術管理課 企画情報・建設DX担当 課長補佐)
第二部 原田 英司(株式会社加藤組 取締役土木部長)
- ◆受講料 1名7,000円(税込)
※講習会専用サブテキスト **無料**(受講料に含まれます)
- ◆募集定員 70名程度(但し定員になり次第、締め切らせていただきます)
- ◆申込方法 申込書に必要事項をご記入の上、FAXにて申し込みください。
- ◆その他 ①お申込み受付後、受講者証を送付致しますので、当日ご持参ください。
②テキストは当日配布いたします。
③認定のCPDSの学習履歴申請を当会が代行して行います。
CPDSと建設コンサルタンツ協会のCPD申請用紙はそれぞれ会場にて配布いたします。
④**当日のキャンセルまたはご欠席の場合、受講料を請求させていただきます。**
その場合、お申込みいただきました資料一式を送付させていただきますので、予めご了承ください。

※お申込み後キャンセルされる場合には、前日までにご連絡ください。
- ◆お問い合わせ先 一般財団法人 経済調査会 第一業務室
〒105-0004 港区新橋6-17-15
TEL:03-5777-8222 FAX:03-5777-8237

会場案内図



栃木県建設産業会館 3階 大会議室

栃木県宇都宮市築瀬町1958-1

TEL 028-639-2611

<アクセス>

- ・JR宇都宮駅よりタクシーで10分
- ・JR宇都宮駅より車で10分
- ・鹿沼I.C.より車で30分
- ・JR宇都宮駅より関東バス「江曾島(西川田東)」行き、又は、関東バス「JR石橋駅」行きにてバス停「不動前」下車徒歩6分

※駐車スペースに限りがありますので、できるだけ公共交通機関をご利用下さい。

【講習会についてのお申込み・問い合わせ先】

一般財団法人 経済調査会 第一業務室

〒105-0004 東京都港区新橋6-17-15

TEL(03)5777-8222 FAX(03)5777-8237

【プログラム】 ◎受付開始 12:30より

時 間	項 目	
第一部 13:00~14:00	1. 栃木県県土整備部におけるICT活用工事の紹介 ・ 栃木県のICT工事の取組について～ ・ 設計変更への対応 ・ ICT活用工事の事例紹介	栃木県 県土整備部 技術管理課 企画情報・建設DX担当 課長補佐 米山 克則 講師
第二部 14:10~16:40	1. ICT 技術導入のメリット ・ 中小企業でやるべきICT技術の活用方法 ・ はじめてのICT技術活用 ・ 生産性向上・利益を確保するためのi-Construction ・ 小規模土工(積算・施工事例の紹介) ・ BIM/CIM、3次元データの活用 2. 加藤組の事例紹介 3. 意見交換会 ・ 関東地方整備局ICTアドバイザー 小嶋氏と意見交換会 4. 質疑応答	株式会社加藤組 取締役土木部長 原田 英司 講師 (意見交換会講師) 小島土建株式会社 代表取締役 小嶋 尚 様
16:40	閉 会	

注) 演題及び時間割については変更になる場合があります。
適宜休憩をはさみます。

※ 本セミナーはCPDS認定講習会です。学習履歴申請を当会が代行して行います。

講師経歴 **米山 克則** (栃木県 県土整備部 技術管理課 企画情報・建設DX担当 課長補佐)

1997年に栃木県土木部(現在の県土整備部)に入庁。
 矢板土木事務所河川砂防課、大田原土木事務所道路部道路整備第二課、都市計画課、都市整備課、道路整備課等を経て2021年4月に現職に就く。
 ICT活用工事や遠隔臨場等の建設現場における生産性向上や、インフラ分野におけるDXの取組等を担当している。

原田 英司 (株式会社加藤組 取締役土木部長)

広島県生まれ。国立呉工業高等専門学校土木工学科卒業後広島市役所に入所し下水道事業の計画設計を担当後、現場監督業務を担当する。その後建設コンサルタント会社に入社。建築測量を担当後、下水道工事などの施工管理をおこなう。2002年に株式会社加藤組入社。下水道、トンネル、水道施設、法面対策、道路改良工事など主に一般土木工事の施工管理や、工務全般も担当する。会社全体の施工の高品質化・高度化を模索し、現場のICT技術導入を推進している。

【参考図書】土木工事積算必携

2019年8月発行



経済調査会積算研究会編
 B5判 約430頁
 定価5,500円
 (本体5,000円+税)

↓
特別価格 5,000円

- 本書では、適正な発注者積算と、受注者が発注者積算を十分に理解するため、土木工事積算の基本的な事項をわかりやすく解説しています。
- 機械損料の考え方や補正方法、施工パッケージ型積算方式の適正な運用など最新の情報をもとに、多岐にわたる積算事例を掲載しています。
- 「施工パッケージ型積算実務マニュアル」(経済調査会発行)の内容を継承し、さらに充実を図っています。

<主要目次>

- 第1章 公共工事と積算
- 第2章 積算の概要
- 第3章 直接工事費の積算
- 第4章 積上げ積算方式の積算
- 第5章 施工パッケージ型積算方式の積算
- 第6章 機械経費の積算
- 第7章 仮設工の積算
- 第8章 間接工事費と一般管理費等の積算

Focus

- 1. 主な資材の積算
- 2. トンネル工事の積算
- 3. 積上げ積算方式(歩掛)と施工パッケージ型積算方式
- 4. 労働時間規制および賃金水準の確保に関する米国制度の調査研究

※ご加盟の協会等がありましたら下記にご記入下さい。

所属協会名

一般財団法人 経済調査会 行

下記内容をご記入のうえ、FAXにてお申込みください。

申込FAX番号

03-5777-8237

お問い合わせ TEL 03-5777-8222

いまさらきけないICT技術活用(6/29 宇都宮)受講申込書

申込日： 月 日

官公庁名・会社名(フリガナ)	所属部課名	連絡担当者名
所在地	TEL () -	FAX () -
		e-mail

参加者

所属部課	役職名	氏名(フリガナ)
①		
②		
③		
④		
⑤		

◎ 受講料 1名 7,000円(税込) × ____ 名 = _____ 円

※ 参考図書(本講習会には使用致しません)
[土木工事積算必携]

1冊 5,000円(税込) × ____ 冊 = _____ 円
(特別価格)

合計 _____ 円

【お支払い方法について】 ※ 当日は受付が混雑いたしますので、現金でのお支払いをご遠慮ください。

・ ____ 月 ____ 日 頃に【① 銀行 ・ ② 郵便局】に振り込みます。(どちらかに○をつけてください)

振込先	① 銀行 三井住友銀行 銀座支店 当座 No.0226026 口座名義：一般財団法人 経済調査会 一般会計	② 郵便局 東京 00160-9-79994 口座名義：一般財団法人 経済調査会 一般会計
-----	--	--

・ 必要書類があれば送付いたしますのでご記入下さい。

a. 見積書 _____ 枚 b. 請求書 _____ 枚 c. その他 ()

受講せずに、図書テキストのみ購入申込の方へ

この場合、通常の本籍ご注文として手配いたします。講習会同様FAXにてお申し込みください。

図書は請求書を同封して送付いたしますので到着後にお振込みください。

《書籍申込》	『土木工事積算必携』	特価 5,000円 × 冊	《通信欄》
		送料450円	
		計 円	※個人宛に案内等送付希望の方は、○で囲んで下さい。 「希望する」

※ご記入いただいたお名前、ご住所、電話番号等の情報は、今後、経済調査会発行の雑誌・書籍・電子媒体及び講習会等のご案内やアンケートの依頼の際に使用させていただく場合がございます。ご了承ください。また、ご記入いただいた内容についての照会、修正等につきましては、お問い合わせ先までご連絡ください。なお、送本等の一部の業務については、守秘義務を含む業務契約を締結した経済調査会の協力会社に委託することがあります。